

「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」研究会について

【研究会の歴史】

ソ連・ロシアに関する研究は、1960年（昭和35年）の日本国際問題研究所創立以来、中国・ソ連を中心とする共産圏研究のひとつとして重点的に行われてきた。創立年に創刊された『国際問題』では、東西首脳会談と軍縮問題、日ソ漁業交渉、フルシチョフ政権分析、中ソ論争、米ソ経済競争など、当時の時勢を反映した論文が次々に発表されている。これを皮切りに、当時当研究所が全国各地の大学等で主催していた「国際問題ゼミナール」においても研究成果の普及に努め、さらに1968年には紀要『国際問題研究』を発刊し、当時の研究員（西村文夫氏や毛里和子氏）を中心に中国・ソ連研究論文を数多く発表している。1971年（昭和45年）には、辻村明（当時東京大学助教授）編による『現代ソヴェト社会論』を上梓するまでになった。その後も、研究プロジェクトの成果を元に1977年（昭和52年）平井友義編『ソ連対外政策の諸様相』をはじめ、続々と書籍が出版されることとなる。1974年には4ヵ年計画でソ連政治外交、経済産業、社会文化の分野を研究し、その成果を逐次『現代ソ連論』全3巻として刊行する企画がスタートし、各分野の成果は1976年（昭和51年）西村文夫・吉田靖彦編『第1巻 現代ソ連の経済と産業』、1978年（昭和53年）西村文夫・中沢精次郎編『第2巻 現代ソ連の政治と外交』、1980年（昭和55年）西村文夫・辻村明編『第3巻 現代ソ連の社会と文化』に結実している。

1976年からは解散した社団法人・欧ア協会の業務を継承して『共産主義と国際政治』を定期刊行するようになり、日本におけるソ連・中国を中心とする共産圏諸国研究の拠点として、国内外にその地位を堅持してきた。現在、所内に残っている最も古いソ連研究会報告書はこの当時に関するもので、1979～1980年度（昭和54～55年度）木村明生氏らによる『ソ連の対中東・アフリカ政策の分析と展望』で、その翌年には菊池昌典氏らによる『グローバル・パワーとしてのソ連』、加藤寛氏・丹羽春喜氏らによる『ソ連国力評価プロジェクト』の報告書が相次いで提出されている。

1984年（昭和59年）には翌年の創立25周年を記念して、さらにソ連・東欧諸国を体系的に研究し、国内外の幅広いソ連研究の交流と発展を実現するべく所内に「ソ連研究センター(Center for Soviet Studies)」が設置された。これをきっかけに、ソ連外交・軍事研究会『ソ連の対アジア政策—その回顧と現状』（主査・木村汎（当時北海道大学教授））、ソ連内政・経済研究会『チェルニェンコ政権下のソ連内政・経済の諸問題』（主査・気賀健三（当時慶応義塾大学名誉教授））、東欧経済研究会『東欧諸国の経済政策および実績の中期展望』（主査・佐藤経明（当時横浜市立大学教授））という複数のソ連・東欧に関する研究会が立ち上がった。センター設置以降の研究成果は、単なる報告書に留まらず『ソ連研究』の定期刊

行によって幅広く公表されることとなり、日本のソ連研究の一躍を担うこととなった。その後、ソ連崩壊を経て1992年にはセンター名称を「ロシア研究センター (Center for Russian Studies)」に変更し、定期刊行物も『ロシア研究』に衣替えした。『ロシア研究』からはその後、書籍という形に発展して発表されたものもあり、上野俊彦著『ポスト共産主義ロシアの政治—エリツィンからプーチンへ』、松井弘明編『9.11 事件以後のロシア外交の新展開』、西村可明編『ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点—』が出版されている。現在は、研究会報告書と『国際問題』の特集号としてその成果が発表される形になっているが、当研究所のロシア研究会は、このような伝統を受け継ぎ連綿と息づいているものである。

【研究概要】

ロシアは周知のように、豊富な天然資源を抱える資源大国である。2000年代以降、石油価格高騰の恩恵を受けて経済成長を遂げ、またヨーロッパやアジアへの資源輸出を武器に外交の舞台においても存在感を発揮するようになってきている。しかし、資源の存在は、ロシアにとって強みであると同時に、資源産業に偏重した産業構造や、世界的な市況に対する脆弱性といった弱みにもなっている。こうした状況からの脱却を目指して、メドベージェフ政権は「近代化」政策を打ち出し、医療や省エネルギー、原子力、宇宙・通信、ITといった分野を軸に、経済の効率化、高付加価値化を図っていかうとしている。今日、先進国を中心に、グリーン・ニューディール政策に代表されるような、低炭素社会実現への取り組みを新たな産業振興につなげようとする試みが主流になってきているが、ロシアがエネルギー大国として世界的な流れにどう関わっていかうとしているのか、こうした観点からも同国の近代化政策への取り組みが注目される。

このような現状を踏まえて、本研究会では「エネルギー・環境・近代化」をキーワードに、ロシアの改革戦略やその実態について明らかにしていくことを課題としている。ロシア経済の現状や政策的方向性がどのようなものなのか、また改革の展望はどう評価できるのか。本研究会では、こうした問題に、石油・天然ガスをはじめとするロシアの基幹的なエネルギー産業、クリーン・エネルギーとして注目を集める原子力、製造業やハイテク産業部門における近代化への取り組み、環境政策への取り組みといった経済的な側面に加え、メドベージェフ政権下の国内政治や、近代化政策の下で新たな方針を打ち出している外交政策などにも焦点を当て、経済、内政、外交という多方面からロシアに対するアプローチを図る。こうした研究を通して、今後の日露関係を考える上でも多くのインプリケーションが得られるものと考えられる。

【これまでの活動と今後の予定】

本研究会は平成22年4月に発足し、平成22年度から平成23年度の2年間にわたるプロジェクトを進めている。平成22年度は6回の研究会を開催し、各委員による担当分野についての研究報告とそれを踏まえた討論が重ねられた。

前年度の研究会では、(1) ロシア経済・社会の抱える諸問題と「近代化」政策の矛盾、(2) ロシアの主力産業である石油・ガス産業の現状、(3) 諸外国の経験から導き出されるロシアの採るべき環境政策のあり方、(4) 環境政策からアプローチした「近代化」政策の抱える課題、(5) 政府が大々的にこ入れを図る自動車産業の現状と展望、(6) 地域政策の観点からみた「近代化」政策の評価、(7) 「近代化」論の政治的な含意、(8) 「近代化」政策がタンデム政権の外交政策へ及ぼした影響、(9) 軍の「近代化」、といったテーマが取り上げられた。これまでに得られた研究成果は、平成 22 年度末に提出した中間報告書に結実している。

本年度は、前年度の研究で得られた成果および課題に基づき、研究のさらなる充実を図る。2 年間にわたる本研究会の成果を最終報告書として平成 24 年 3 月に提出する予定である。また、本研究会で得られた知見を世に問うため、最終報告書の内容をベースとした一般書籍の出版と政策提言書の作成も計画している。

【研究会メンバー】

主 査：	溝端 佐登史	京都大学経済研究所教授
委 員：	上野 俊彦	上智大学外国語学部教授
	小泉 直美	防衛大学校准教授
	坂口 泉	ロシア NIS 経済研究所次長
	徳永 昌弘	関西大学商学部准教授
	本村 真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員
	諸富 徹	京都大学経済学研究科教授
	横川 和穂	神奈川大学経済学部准教授
	岡田 美保	日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター研究員
委員兼幹事：	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員